

## ◆特集 新自由主義がもたらす自国第一主義

# メディア支配は、民主主義の根幹を否定

山梨県 小林 広

心身ともに労働者として生き直す

「職業選択を誤るな」。甲府一高の1966年3月卒業生に文集で呼びかけた沢登真先生は理由を「偶然性によって決められた職業にゆきつまり、伸びる限界のある場合が多いからだ」と説いた。夜討ち朝駆けの新聞記者になる志はなく、営業職を選んで入社した私は2年後、編集局に異動。33年後、委員長として論説改革に取り組んだが、やり通す力はなく、「社説盗用」で懲戒解雇された。私の失敗を40数年も前に予見していたことは、先生の初七日の席で知った。

特高警察官だった父が公職を追放されている間に私は生まれて、本から遠ざけられ、読書経験を積むべき時機を逸してしまった。知識を得る喜びを知らないまま、進学校の甲府一高に入学し、コンマ以下まで問われる偏差値と出合い、学ぶ意欲を失ってしまった。その後の縁故

に頼り切る生き方が失敗の遠因だったと自覚している。失職したとき自宅を新築中で2200万円の借金が残ったが、返済可能な下水処理の仕事に就き、仲間を得て、心身ともに労働者として生き直すことができた。すべて奇縁だった。

電通によって「誘導」された脱原発の動き

福島原発事故後、東京電力の記者会見で必ず発言を求めて手を挙げるおしどりマコは甲府駅北口の「さよなら原発2025」山梨集會に寄せたメッセージで事故直後、20万人が国会周辺をデモした脱原発の動きが2、3年後しぼんでしまった理由を明らかにした。

「責任感をもって事故を追及していた記者はどんどん減り、汚染水のニュースも被曝の記事も『上が通してくれなくなった』という友人の記者の愚痴が増えた」とい



### おしどりマコ&ケン

“原発”追及のジャーナリズム精神に  
改めて感動！ 会見 500 回、東電との闘い

を気にする人は「復興」の妨げになるというように「誘導」されていたという。

### 黙認・加担は「未来」への加害行為

新聞社の経営は読者の購読料と広告費で成り立ち、民間放送局に至っては広告費が収入の大半を占めるから、最大手の広告代理店である電通の意向は無視できない。記事の採否を決める編集デスクまで意向が伝われば紙面に載る記事は減り、意欲的な記者は現場から遠ざけられる。

事故翌年の2012年に世界経済協力機構・原子力機関（OECD/NEA）の取材をしていたおしどりマコは、世界中の原子力推進側が東京大学に集まってシンポジウムを開いていたことを知る。

裏付けとなる電通の様々な事業報告書の内容を知ったのは2019年からだった。事故直後から、いくつかの省庁や自治体が、**不安払拭**の名目で電通に予算をおろし、メディアを対象に様々なことをさせていた。福島の新聞社やテレビ局に電通がレクチャーする「安心・安全メディア勉強会」の資料には「取材誘導」や「番組誘導」といった言葉が記され、やらせのようなニュースでは汚染

技術力の高い日本で原発事故が起き、これまでの「事故は起こらない」というセールスは続けられない。広島、長崎に原爆を投下され、被曝の恐ろしさを知っている日本だからこそ「原発事故が起こっても問題ない」というセールスの世界に向けて行うのが効果的。住民が汚染地に住み続けることを選んだというストーリーを今後のスタンダードにしよう。「当時はまさかと思ってい

## ◆特集 新自由主義がもたらす自国第一主義

たが、時間が経つにつれて議論を思い出すようになった」とマコは打ち明ける。

何年か前、私は甲府市内の大きな交差点で「脱原発」のプラカードを掲げて立つ女性を見かけた。行き交う車に向かって一人で意思表示するのは勇氣がいる。その目つきからは悲壮感が伝わってきた。

マコは文章の終盤で「原発事故が起こったこの国で、地震が多くても原子力を使い続けようとするこの国で、この問題に抗議しないということは権力側（の意図）を黙認し加担すること、そして世界や未来（へ）の加害者になることだと思えます」と綴る。

### 高額報酬で権力にすり寄る編集幹部

『週刊金曜日』は2020年11月6日号で「メディアの迎合」を特集。「権力を補完するメディアの恥辱」と題する対談には、現状を痛烈に批判してきた作家の辺見庸氏（元共同通信社在職）が登場。共同通信の論説副委員長が菅義偉内閣の首相補佐官になったことを尋ねられ、「ありえない、信じがたい恥辱。官邸から、ならぬいかと言われ、逡巡せずに行なった。国家公安委員には複数の報道機関の編集幹部が就任し、高給を得ている」

と答えた。

紙面には編集部が国家公安委員会の事務局に照会し、回答のあった7社（朝日新聞、毎日新聞、NHK、日本経済新聞、読売新聞、産経新聞、共同通信）8人の氏名と就任時の肩書、在任期間が列挙されている。編集部によると、国家公安委員会は、「警察庁の民主的管理」を担い、国務大臣の委員長のほか5人の委員は任期5年で、「法曹界、言論界、産学官界等の代表者から選任」される。定例会議は毎週1回、開かれ、警察庁幹部から報告を受け、意見を述べるのが中心的な役割だという。

国家公安委員の報酬は、2020年1月の時点で月給117万5000円。地域手当、期末手当も含めた年間報酬は約2367万円に。単純計算すると5年で1億2000万円近い。官僚トップの事務次官と同じ給料で「週1会議などで年収2300万円の甘いポスト」の見出しが踊る。編集部の筆者ならずとも「ジャーナリズムの役割は『権力監視であり、声を上げられない人々の代弁者』。権力を監視する側にありながら、権力側にも（高額報酬で）身を置く。これが許されるかどうか」と言いたくなる。

（こばやし ひろし）